

相続・事業承継設計

はじめに

ファイナンシャル・プランニングにおける相続・事業承継設計は、ライフプラン上のイベントという視点で捉えるため、あくまでも顧客のライフプランが基本となります。単なる相続税対策といった部分的なものとは根本的に異なり、ほとんどはリタイアメントプランと平行した広範囲の設計となります。

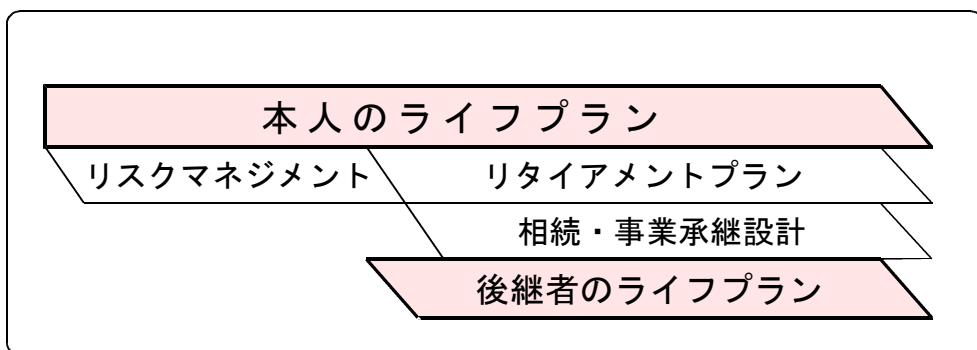
顧客の財産の継承等に重点を置くことより、顧客の生活設計を重視することが基本で、人生を豊かに安心して生活が送れること、経済的な不安や人間関係における心配を取り除くことを目的としてプランニングされるものです。

また、事業継承においてもまず能力ある後継者の確保、育成という人的対策が優先されるべきで、その後に株価対策等を検討することになります。

プランニングに際しては、前述の基本的項目が満たされることを前提とし、顧客の安心を実現するために、分割対策（争族防止）、納税資金対策、節税対策等必要と考えられるあらゆる施策を実行することになります。

この「相続・事業承継設計」では本来の設計を行う上で必要な、相続税・贈与税に限らず、民法や商法、金融、不動産、税務、保険、資産運用などの基礎知識から総合的知識の活用方法までを学びます。

相続・事業承継設計はファイナンシャル・プランニングを行う上で最も包括的な知識が要求される分野といえます。



相続・事業承継設計の学習ポイント

1. 相続の基本（民法） ★★★

- ☐ **相続人・相続分** 親族・養子／相続人／相続順位／法定相続分／代襲相続人／特別受益／寄与分
- ☐ **成年後見制度** 法定後見／後見、補助、保佐／任意後見
- ☐ **相続の承認・放棄** 単純承認、限定承認／相続放棄
- ☐ **遺産分割協議・代償分割** 遺産分割協議／遺産分割の方法と効力／代償分割
- ☐ **遺留分** 遺留分権利者／遺留分の割合

2. 遺言 ★★★

- ☐ **遺言の内容・検認** 遺言できる年齢と内容、撤回／遺言の検認
- ☐ **遺言の種類・特徴** 自筆証書遺言／公正証書遺言／秘密証書遺言

3. 贈与の基本 ★★★

- ☐ **贈与の種類** 定期贈与、負担付贈与、死因贈与

4. 贈与税の仕組み ★★★

- ☐ **贈与税の課税財産** 贈与財産／みなし贈与財産／非課税財産
- ☐ **贈与税の計算・申告** 基礎控除額／一般贈与・特例贈与／配偶者控除の特例／直系尊属からの住宅取得等資金の贈与の非課税／直系尊属からの教育資金の一括贈与の非課税／直系尊属からの結婚・子育て資金の一括贈与の非課税／申告と納付

5. 相続時精算課税制度 ★★★

- ☐ **適用要件** 特定贈与者・受贈者の年齢／精算課税制度の選択適用／適用者の死亡
- ☐ **計算手順・相続時の処理** 特別控除と超過額の税率／贈与税額控除と還付
- ☐ **住宅取得等資金贈与の相続時精算課税制度の特例** 適用対象者

6. 相続税の仕組みと計算 ★★★

- ☐ **相続税の課税財産** 相続財産／みなし相続財産（死亡保険金、死亡退職金・弔慰金、生前贈与財産）
- ☐ **非課税財産** 非課税財産／死亡保険金・死亡退職金の非課税枠
- ☐ **債務控除** 債務控除できるもの・できないもの
- ☐ **計算手順** 課税価格の計算／相続税の総額／基礎控除額／法定相続人の数／相続放棄者の取扱い／養子の数の制限／相続税の2割加算／配偶者の税額軽減

7. 申告と納税 ★★★

- ☐ **申告手続き** 納税義務者／申告書の提出期限／納付期限／納税地
- ☐ **延納・物納** 延納要件／物納要件／物納できる財産／物納できない財産／物納、延納の変更

8. 財産評価 ★★★

- ☐ **宅地等** 宅地の評価単位／路線価方式／正面路線価／側方路線影響加算
自用財産評価額／貸家建付地／貸宅地（底地）／借地権／貸家建付借地権
使用貸借の土地評価／自用建物と貸家
- ☐ **小規模宅地等の減額特例** 特定居住用宅地／特定事業用宅地／貸付事業用宅地
減額割合と対象面積／相続人と特例適用／適用対象外
- ☐ **その他** 株式等の評価／生命保険契約の権利に関する評価／定期金に関する権利の評価

9. 相続対策の基本 ★

- ☐ **分割対策（争議防止）** 贈与による対策（基礎控除、配偶者贈与、相続時精算課税制度の活用）
- ☐ **評価の引下げ対策** 賃貸物件の建築、小規模宅地の評価減の適用、生命保険金の非課税枠
- ☐ **納税対策** 納税資金の調達方法（生命保険、有価証券、固定資産の交換）／税務調査対策

10. 事業承継対策 ★

- ☐ **自社株の評価方法** 株主と評価方法／会社区分の判定／特定の評価会社
純資産価額方式、類似業種比準方式、配当還元方式
- ☐ **後継者対策・自社株対策** 自社株評価の引下げ／納税資金対策
自己株式の取得と保有（金庫株）／相続税・贈与税の納税猶予制度

★マークは出題頻度を☆の数でイメージしたものです。

第1編 相続の基礎（民法）

第1章 相続設計概論

1. 相続設計の考え方
2. 民法における親族の基礎知識
3. 成年後見制度

第2章 相続の制度

1. 相続とは
2. 相続の開始
3. 相続人と相続の順位
4. 相続分とその種類
5. 特別受益と寄与分
6. 相続における配偶者保護等の制度
7. 相続の承認と放棄
8. 遺贈と死因贈与
9. 相続の取扱いと手続き等

第3章 遺産の分割

I. 遺産分割の種類と方法

1. 相続分と分割協議
2. 遺産分割協議書
3. 遺産分割の方法
4. 法定相続情報証明制度

II. 遺言

1. 遺言の効用と意義
2. 遺言の種類と特徴
3. 自筆証書遺言の財産目録と保管制度
4. 相続の効力
5. 遺言の撤回の方法
6. 遺言書の検認手続き

III. 遺留分と遺留分侵害額請求権

第2編 贈与税・相続税

第1章 贈与税の仕組み

1. 贈与の概要
2. 贈与税の意義と分類
3. 贈与税の納税義務者
4. 贈与税の課税財産・非課税財産

第2章 暦年課税贈与の仕組みと計算

1. 暦年課税贈与の計算
2. 基礎控除額
3. 税額の計算
4. 贈与税の配偶者控除の特例
(暦年課税の特例)
5. 直系尊属から住宅取得等資金の
贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置
6. 教育資金の一括贈与の非課税措置
7. 結婚・子育て資金の一括贈与に係る
贈与税の非課税措置
8. 特定障害者扶養信託契約の贈与税の非課税措置
9. 外国税額控除

第3章 相続時精算課税制度の仕組みと計算

1. 相続時精算課税制度
(贈与税と相続税の一体化措置)
2. 住宅取得等資金の贈与に係る
相続時精算課税選択の特例
3. 暦年課税と相続時精算課税の比較表

第4章 贈与税の申告と納付

第5章 相続税の仕組みと計算

1. 相続税の意義
2. 相続税の課税財産
3. 相続税の非課税財産
4. 法定相続人の数
5. 債務・葬儀費用の控除（債務控除）
6. 相続税の計算の流れ
7. 相続税の計算例

第6章 相続税の申告と納税手続き

I. 納税義務者と申告書の提出

1. 相続税の納税義務者
2. 申告書の提出義務者
3. 申告書の提出
4. 相続財産の計上漏れおよび相続税の脱税
5. 相続税法における「更正の請求」の特例
6. 修正申告と更正
7. 仮装・隠ぺい等による罰則（加算税・延滞税）
8. 国外財産調書制度

II. 納税方法

1. 納税方法の概要
2. 相続税の延納
3. 相続税の物納
4. 相続税の連帯納付義務
5. 相続税、贈与税の納税についての特例

第3編 財産評価

第1章 財産評価の分類

1. 財産評価の重要性
2. 財産の評価上の分類

第2章 不動産の財産評価

1. 不動産等の評価方法と資料収集
2. 土地等の評価
3. 路線価方式の評価
4. 土地の利用形態による評価
5. 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（小規模宅地等の特例）
6. 家屋および家屋の上に存する権利の評価
7. 配偶者居住権

第3章 金融資産等およびその他の財産評価

I. 金融資産等の評価

1. 現金・預貯金
2. 外貨建て金融商品

3. 上場株式
4. 取引相場のない株式（非上場株式）の評価
5. 公社債等の評価
6. 信託受益権

II. みなし相続財産の評価と課税価格

1. 生命保険金の課税価格
2. 死亡退職金の課税価格
3. 生命保険契約に関する権利の評価
4. 定期金に関する権利の評価（個人年金に関する評価）

III. その他の相続財産の評価

1. ゴルフ会員権
2. 一般動産
3. 棚卸資産
4. 書画骨董の評価
5. 債務・負債

第4編 相続設計

第1章 相続設計の概要

1. 相続設計の基本

第2章 分割対策

1. 遺言書の活用
2. 分割可能な資産への組替え対策
3. 保険を利用した分割対策
4. 相続における配偶者保護等の制度

第3章 節税対策

1. 資産の絶対量を減らす方法
2. 非課税枠や基礎控除の利用
3. 低く評価される財産に資産をシフトする方法
4. 低減対策一覧（種類別・期間別）

第4章 納税対策

1. 納税方法の選択
2. 取引相場のない株式等に係る相続税の納税猶予制度
3. 個人版事業承継税制（相続税・贈与税の納税猶予）
4. 代償分割
5. 相続財産を譲渡した場合の取得費の特例
6. 被相続人の居住用財産（空き家）の譲渡所得の3,000万円控除
7. 借地権と底地の交換による納税資金対策

第5編 事業承継設計

第1章 事業承継概論

1. 事業承継対策の必要性
2. 事業承継対策の立案と手順
3. 非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予制度
4. 遺留分に関する民法特例法
5. 個人版事業承継税制

第2章 取引相場のない株式（非上場株式）の評価

1. 評価方式の種類
2. 非上場株式の計算方法
3. 取得株式の評価手順と評価方法

第3章 事業承継としての自社株対策

I. 自社株対策の概要

II. 株価の引下げ（株価対策）

1. 会社規模区分の引上げ

2. 類似業種比準価額の引下げ

3. 純資産価額の引下げ

4. 特定の評価会社の認定回避

III. 株数対策（相続株数の減少・持株比率の調整）

1. 後継者への生前贈与

2. 譲渡（株式）

IV. 納税対策

第4章 事業承継と株式公開・M&A

1. 株式公開（株式上場）

2. M&A

3. 会社法の概要

第5章 相続・事業承継関係手続きの必要書類の入手先等